

果樹共済重要事項説明書

この重要事項説明書は、果樹共済へのご加入にあたり、あらかじめご承知いただきたい重要な事項をまとめたものです。必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了承のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。ここに記載した重要事項のほか、ご契約に関する事項は「ホームページの定款や事業規程等」に掲載していますので、ご確認ください。

なお、ご不明の点等がございましたら、最寄りの組合支所にご連絡ください。

契約概要：保険制度の内容をご理解いただくための事項

注意喚起情報：ご契約に際して加入者にとって不利益となる事項等、特に注意いただきたい事項

重 要 事 項			詳細ページ
1 共済目的の種類及び引受方式	契約概要	りんごとなしの2種類で、加入者が引受方式を選択でき、樹体共済も加入できます。 (未結果樹を除く。)	P 3
2 加入申込みによる共済関係（契約）の成立	契約概要	加入される方が果樹共済加入申込書に必要事項を記入・押印して申し込み、組合が承諾したときに契約が成立します。	P 4
3 共済責任期間（補償期間）	契約概要	事故が発生し、共済金を支払う責任が発生することとなる期間（補償期間）です。	P 4
4 収穫共済の支払開始割合及び補償限度割合（補償割合）	契約概要	類区分ごとに加入者が選択します。	P 4
5 標準収穫量	契約概要	果実の年産ごと、加入者ごと、類区分等ごと及び引受方式ごとに標準収穫量を設定します。	P 5
6 災害収入共済方式の基準生産額	契約概要	果実の年産ごと、加入者ごと及び類区分ごとに、当該類区分に係る出荷資料又は青色申告書等により算出します。	P 6
7 共済金額（補償額）	契約概要	引受方式ごとに指定されている範囲内で、加入者が申し出た金額です。詳細ページで確認願います。	P 6
8 共済事故（共済金支払対象事故）	契約概要	共済責任期間中に発生した損害で補償の対象としている事故です。詳細ページで確認願います。	P 7
9 基準収穫量	契約概要	損害評価の基準として支払共済金の額の算定の基準となるものです。	P 7
10 共済金の支払	契約概要	損害認定の対象となる損害及び共済金の算定方法については、詳細ページで確認願います。	P 7
11 損害発生の通知	注意喚起情報	加入した果樹に損害が発生したときは、遅滞なく組合に連絡願います。	P 9

12 損害防止の義務	注意喚起情報	加入した果樹について、通常の管理、損害防止を行い、事故が発生したときは、その防止、軽減に努めてください。努めを怠ったときは、被害に係る減収量から防止・軽減できたと認められる減収量（分割減収量）を差し引くことがあります。	P 9
13 共済金が支払われない場合	注意喚起情報	共済事故による損害であっても、共済金が支払われない場合があります。	P 9
14 分割評価	注意喚起情報	通常の管理、損害防止を怠ったと認められる場合は、被害に係る減収量から防止・軽減できたと認められる減収量又は損害額を差し引くことがあります。	P 10
15 共済掛金率	契約概要	過去の損害率に応じて、加入者ごとに掛け金率が設定されます。	P 10
16 告知義務違反による共済関係の解除	注意喚起情報	加入申込みの際に、故意若しくは重大な過失により事実の告知をしなかったときや不実の告知をしたときは、共済関係を解除することがあります。	P 10
17 共済掛け金不払による共済関係の解除	注意喚起情報	正当な理由がないのに払込期限までに共済掛け金の払込みを遅滞したときは、共済関係を解除します。	P 10
18 重大事由による共済関係の解除	注意喚起情報	重大な事由による共済関係の解除があります。詳細ページで確認願います。	P 10
19 共済責任期間中の通知義務	注意喚起情報	共済責任期間中に加入申込みのときと異なる事実が発生した場合には、速やかに組合へ連絡願います。通知がない場合、共済金をお支払いできない場合や契約を解除・失効しなければならなくなる場合があります。	P 11
20 個人情報の取扱い	注意喚起情報	加入申込書記載事項やご加入に際し知り得た情報につきましては、当組合、農林水産省が引受・損害評価事務などのほか、損害防止など各種サービスの提供・充実のために限り利用させていただきます。 なお、法令により必要とされた場合には、個人情報を第三者に提供することがあります。	P11
21 「反社会的勢力への対応に関する基本方針」に基づく対応	注意喚起情報	組合は、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」に定義されている反社会的勢力に該当することが判明した場合、加入申込みをお断りします。	P11
22 その他の重要事項	注意喚起情報	組合の財務状況によっては、お支払いする共済金の金額が削減されることがあります。 果樹共済に加入している場合でも農業経営収入保険に移行することも可能となります。 加入申込書の提出をもって、本書面の確認とさせていただきます。	P11

<果樹共済の説明書(詳細ページ)>

1 共済目的の種類及び引受方式 契約概要

(1) 共済目的の種類

加入できる共済目的は、りんご、なしの2種類です。

(2) 引受方式

1) 収穫共済

次の6種類の引受方式の中から、加入される方の選択によりいずれか一つに加入できます。

引受方式			内 容		
半相殺方式 (農家単位で被害園地の減収分のみにより損害を把握する収穫共済)	減 収 総合方式	一般 方 式	果実の減収による損害を共済の対象とする収穫共済のうち短縮方式以外の収穫共済		
		短 縮 方 式	果実の減収による損害を共済の対象とする収穫共済のうち短縮共済責任期間の収穫共済		
全相殺方式 (農家単位で増収分と減収分とを相殺して損害を把握する収穫共済)	減 収 方 式		果実の減収による損害を共済の対象とする収穫共済		
	品 質 方 式		果実の減収及び品質の低下による損害を共済の対象とする収穫共済		
地 域 イ ン デ ッ ク ス 方 式			農家単位で統計単収を用いて損害を把握する収穫共済		
災 害 収 入 共 済 方 式			果実の減収又は品質の低下を伴う生産金額の減少による損害を共済の対象とする収穫共済		

2) 樹体共済

樹体共済は、樹体の損害を共済の対象とするものです。

(3) 共済目的の種類等及び共済目的の種類等の細区分

果樹の収穫共済では、共済目的の種類を、品種及び栽培方法に応じて区分しています。その区分を共済目的の種類等(類区分)及び共済目的の種類等の細区分とし、次のとおり定めています。

共済目的の種類	類区分	細区分	対象品種
りんご	1類	1群	つがる、さんさ、きたかみ、あかね、きおう、祝、旭、未希ライフ、その他1類に属する品種
	2類	2群	陽光、あかぎ、千秋、ジョナゴールド、世界一、はつあき、北斗、ひめかみ、秋映、ひろさき早生ふじ、昴林、静香、新世界、紅将軍、やたか、シナノスイート、清明、涼香の季節、こうたろう、きたろう、紅玉、恵、陸奥、サワールージュ、ハックナイン、もりのかがやき、あまみつき、スターキングデリシャス、ゴールデンデリシャス、おいらせ、レッドゴールド、ルビースイート、その他2類に属する品種

	3類	3群	王林、ふじ、天星、ぐんま名月、メロー、あいかの香り、こうとく、こうこう、シナノゴールド、王鈴、国光、印度、東光、金星、青り3号、その他3類に属する品種
なし	1類	1群	幸水その他1類に属する品種
	2類	2群	豊水その他2類に属する品種（3群に属する品種を除く）
		3群	南月、長十郎、新星、秀玉、あきあかり、秋水、アップー、あきづき、南水、秋麗
	3類	4群	新高、豊月、その他3類に属する日本なしの品種
		5群	西洋なしの品種

2 加入申込みによる共済関係（契約）の成立 契約概要 注意喚起情報

（1）共済関係の成立

果樹共済の契約は、加入される方が、別途定めている果樹共済加入申込書（以下「加入申込書」といいます。）に、必要事項を記入・押印して組合に申し込み、組合がその申込みを承諾したときに成立します。

なお、加入申込書には、加入する共済目的の種類ごとに樹園地の全て（類区分ごとの栽培面積が5a未満の果樹は除く。）について、事実をありのまま正確に記入されるようお願いします。記入内容が事実と異なるときには、契約の解除や共済金をお支払いできなくなる場合がありますので、ご留意願います。

加入申込書の提出後、記入内容の誤りに気付いたときは、速やかに最寄りの組合支所までご連絡ください。

（2）自動継続特約

加入者からの申出により、収穫共済にあっては翌年産以降の果実について、樹体共済にあっては翌年以降の果樹について、申込期間が終了するまでに当該申込者から果樹共済の申込みをしない旨の意思表示がないときにおいて当該果樹共済の申込みがあったとする旨の特約をすることができます。

3 共済責任期間（補償期間） 契約概要 注意喚起情報

共済責任期間とは、事故が発生し、共済金を支払う責任が発生することとなる期間（補償期間）です。当該期間は、次のとおりです。

半相殺減収総合方式（一般方式）
 全相殺方式（減収又は品質）
 地域インデックス方式
 災害収入共済方式

花芽の形成期から当該花芽に係る果実の収穫をするに至るまでの期間です。

半相殺減収総合方式（短縮方式） ----- 発芽期から当該発芽期の属する年の年産の果実の収穫をするに至るまでの期間です。

樹体共済 ----- 7月1日から1年間です。

4 収穫共済の支払開始割合及び補償限度割合（補償割合） 契約概要 注意喚起情報

（1）全相殺減収方式、全相殺品質方式、半相殺減収総合方式及び地域インデックス方式は類区分ごとに次の表の収穫共済区分に応じて、同表の支払開始割合及び補償限度割合の中から加入者が選択したものになります。

収穫共済区分	支払開始割合	補償限度割合
半相殺減収総合方式（一般方式・短縮方式）	30%	70%
	40%	60%
	50%	50%
全相殺減収方式 全相殺品質方式	20%	70%
	30%	60%
	40%	50%
地域インデックス方式	10%	90%
	20%	80%
	30%	70%

(2) 災害収入共済方式

共済限度額割合は、類区分ごとに 80%、70%、60% のうちから加入者が選択したものになります。

5 標準収穫量 契約概要

(1) 標準収量表案の作成

果樹共済事業を実施する果樹（当組合はりんご・なし）について、農林水産統計資料その他関係機関が作成した資料並びに最近年の樹齢別面積、新植面積、植栽本数、見込収穫量等の調査結果等を基礎として、収穫共済の共済目的の種類等ごとに 10a 当たり及び 1 本当たりの樹齢別標準収穫量を記載した標準収量表案及び樹齢別 10a 当たり及び 1 本当たり標準収穫量グラフ案を、組合が 3 年ごとに作成し、県知事に報告しています。

ただし、同一の収穫共済の共済目的の種類等たる果樹であっても品種、組合の区域を分けた地域又は栽培条件（地形等）、植栽形態（密植栽培、わい化栽培等）等の要因により平均単位当たり収穫量に格差があると認められるときは、その要因別に標準収量表案を作成することになっています。

上記の標準収量表案のことを簡単に申し上げるとするなら、組合管内の果樹（りんご・なし）について、10a 当たり収穫量の高低に応じて、結果樹面積がどのように分布しているか、その状況を整理したものということができます。

(2) 標準収量表の決定

組合から報告された標準収量表案及び標準収穫量グラフ案を検討した上で、県知事が組合の標準収量表及び標準収穫量グラフを決定し、組合に通知しています。

(3) 年産別標準収量表の作成

果実の年産ごと及び類区分ごとに、県知事が、次式により年産別適用係数を算出し、組合に通知しています。

$$\text{年産別適用係数} = \frac{\text{経営局長が定める組合ごとの } 10\text{a } \text{当たり収穫量}}{\text{標準収量表から得られる類区分ごとの平均 } 10\text{a } \text{当たり収穫量}}$$

組合は、県知事が通知した年産別適用係数を組合の当該類区分に係る標準収量表に適用して、当該年産に係る標準収量表を作成しています。

(4) 標準収穫量の決定

組合は、(3) の年産別標準収量表に基づき、果実の年産ごと、申込者ごと、類区分等ごと及び引受方式ごとに標準収穫量設定の基礎となる数量を定めています。

さらに、組合は、標準収穫量設定の基礎となる数量及び次の事項を参酌して標準収穫量を決定します。

- 1) 申込者が栽培する果樹について高接ぎ、樹体の損傷等があった場合には、台木の樹齢、高接ぎの

方法、高接ぎ後の経過年数、樹体の損傷程度、損傷後の経過年数等を参酌します。

ただし、半相殺減収総合方式（短縮方式）の申込者についての当該樹園地の当該類区分等に係る標準収穫量は、花芽の形成期から発芽期までの期間内（共済責任期間開始前）において、果実の減収をもたらすと見込まれる被害が発生していると認められる場合は、当該期間内に被害がなかつた場合の値を1とし、この1から当該樹園地における現地調査により算定したその期間内における被害割合を差し引いて得た割合を乗じて得た数量です。

2) 全相殺減収方式については、出荷資料又は税の申告書類及びその関係する帳簿等書類により最近5か年から算出した標準単収に栽培面積を乗じて得た数量、全相殺品質方式については、出荷資料又は青色申告書等の最近5か年から算出した標準単収に標準品質指数及び栽培面積を乗じて得た数量です。

6 災害収入共済方式の基準生産金額 契約概要

果実の年産ごと、申込者ごと及び類区分ごとに、当該類区分に係る出荷資料又は青色申告書等により、出荷資料においては出荷団体等の協力を得て、次式により算出します。

(1) 10 a 当たり生産金額

果実の年産ごと、申込者ごと及び類区分ごとに算出します。

$$10 \text{ a 当たり生産金額} = \frac{\text{申込者の類区分ごとの生産金額 (総販売金額 - 必要経費部分)}}{\text{申込者の類区分ごとの栽培面積}}$$

※各年の10 a 当たり生産金額を最近5か年中庸3か年の単純平均の方法で算出します。

(2) 基準生産金額

基準生産金額は、申込者ごと及び類区分ごとに算出します。

$$\text{基準生産金額} = 10 \text{ a 当たり基準生産金額} \times \text{申込者の当該類区分の栽培面積}$$

7 共済金額（補償額） 契約概要 注意喚起情報

(1) 収穫共済の共済金額

1) 全相殺減収方式、全相殺品質方式、半相殺減収総合方式及び地域インデックス方式

共済金額は、申込者ごと及び類区分等ごとに、標準収穫金額の40%に相当する金額以上であって、標準収穫金額に補償限度割合（4 収穫共済の支払開始割合及び補償限度割合（補償割合）参照）を乗じて得た金額以下の範囲内で申込者が申し出た金額です。

$$\text{標準収穫金額} = \text{標準収穫量} \times \text{果実のキログラム当たり価額}$$

2) 災害収入共済方式

申込者ごと及び類区分ごとに、基準生産金額の40%以上、共済限度額以下の範囲内において申込者が申し出た金額です。

$$\text{共済限度額} = \text{基準生産金額} \times \text{補償割合}$$

3) 果実のキログラム当たり価額

果実のキログラム当たり価額は、類区分等ごとに農林水産大臣が定める価額です。

4) 全相殺減収方式(税の申告書類による引受の場合)

税の申告書類及びその関係する帳簿等書類により全相殺減収総合方式に加入する場合の果実のキログラム当たり価額は、帳簿等書類から算定(4中2)される平均販売単価か農林水産大臣が定める価額のいずれか低い額です。

5) 地域インデックス方式におけるキログラム当たり価額

果実のキログラム当たり価額は、申込者ごと、類区分ごと及び統計単位地域ごとに算出された価額です。

(2) 樹体共済の共済金額

共済金額は、申込者ごと及び共済目的の種類ごとに、共済価額の40%以上80%以下の範囲内において

申込者が申し出た金額です。

8 共済事故（共済金支払対象事故） 契約概要 注意喚起情報

共済責任期間中に発生した損害で補償の対象としている事故（以下「共済事故」といいます。）は、次のとおりとなっています。

- (1) 半相殺減収総合方式（一般方式、短縮方式）の共済事故は、次に掲げる災害による果実の減収です。
 - ① 風水害、ひょう害、干害、寒害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害
 - ② 火災
 - ③ 病虫害
 - ④ 鳥獣害
- (2) 全相殺減収方式の共済事故は、(1)に掲げる災害による果実の減収です。
- (3) 全相殺品質方式の共済事故は、(1)に掲げる災害による果実の減収及び品質の低下です。
- (4) 災害収入共済方式の共済事故は、(1)に掲げる災害による果実の減収又は品質の低下を伴う生産金額の減少です。
- (5) 地域インデックス方式の共済事故は、(1)に掲げる災害による果実の減収です。
- (6) 樹体共済の共済事故は、(1)に掲げる災害による果樹の枯死、流失、滅失、埋没、損傷（主枝に係る損傷で、かつ、その程度が樹冠容積の2分の1以上の部分にわたる程度のもの）です。

9 基準収穫量 契約概要

損害評価の基準として支払共済金の額の算定の基準となるもので、次の方法により定めています。

(1) 半相殺減収総合方式（一般方式、短縮方式）

果実の年産ごと、組合員等ごと及び類区分等ごとに、共済責任期間の開始後、当該年産の果実の開花期までに、樹園地ごと及び類区分等ごとに、園地条件、肥培管理及び隔年結果の状況を調査の上、樹園地ごとの共済金額の算定に用いた標準収穫量を調整して設定します。

(2) 全相殺減収方式及び全相殺品質方式

果実の年産ごと、組合員等ごと及び類区分等ごとに、当該年産の前年産の出荷資料等又は税の申告書類及びその関係する帳簿等書類から10a当たり収穫量を算定し、最近6か年の10a当たり収穫量からみて、類区分等ごと、組合員等ごとに隔年結果の状況に応じて標準収穫量を調整して定めます。隔年結果による収量の変動があると認められない場合には、標準収穫量を基準収穫量とし、隔年結果による収量の変動があると認められる場合には変動係数を標準収穫量に乗じて得た数量が基準収穫量となります。

(3) 地域インデックス方式

果実の年産ごと、統計単位地域ごと及び類区分ごとに、当該年産の前年産の統計単収が明らかになつた時点で、統計単位地域ごとに統計単収の最近5か年中中庸3か年（隔年結果がある場合は6中4）の平均10a当たり収穫量を算定し、それに樹齢構成係数を乗じて得た単収に引受面積を乗じ申込者ごとに合計した数量が標準収穫量となり、収穫共済の類区分ごと及び組合員等ごとの標準収穫量が基準収穫量となります。

(4) 災害収入共済方式

果実の年産ごと、組合員等ごと及び類区分等ごとに、当該年産の前年産の出荷資料等又は青色申告書等から10a当たり収穫量を算定し、最近5か年中中庸3か年の平均10a当たり収穫量、収穫量の伸び率及び高接ぎ、樹体の損傷等を参酌して設定します。

10 共済金の支払 契約概要

(1) 損害認定の対象となる損害

- 1) 半相殺減収総合方式、全相殺減収方式、全相殺品質方式及び地域インデックス方式

損害認定の対象となる損害は、類区分ごと及び引受方式ごとに、共済責任期間中に共済事故による被害が発生した場合であって、次の表のとおりです。

引受方式	果実の減収量	損害認定の対象となる損害	支払開始割合
半相殺 減収総合方式	当該樹園地の基準収穫量から当該樹園地の実収穫量を差し引いて得た数量	当該組合員等の樹園地ごとの基準収穫量の合計に対して、当該組合員等の樹園地ごとの果実の減収量の合計が右欄の支払開始割合を超えた場合の損害（以下「半相殺方式超過被害」という。） $\text{損害割合} = \frac{\text{樹園地ごとの減収量の合計}}{\text{樹園地ごとの基準収穫量の合計}}$	3割 4割 5割
全相殺減収方式	組合員等ごとに基準収穫量から実収穫量を差し引いて得た数量	当該組合員等の基準収穫量に対して、当該組合員等の果実の減収量が右欄の支払開始割合を超えた場合の損害（以下「全相殺方式超過損害」という。） $\text{損害割合} = \frac{\text{減収量}}{\text{基準収穫量}}$	2割 3割 4割
全相殺品質方式	組合員等ごとに品質を加味した基準収穫量から品質を加味した実収穫量を差し引いて得た数量	当該組合員等の当該統計単位地域ごとに、基準収穫量に対して、当該年産の果実の減収量が右欄の支払開始割合を超えた場合の損害（以下「地域インデックス方式超過損害」という。） $\text{損害割合} = \frac{\text{減収量}}{\text{基準収穫量}}$	1割 2割 3割
地域インデックス方式	組合員等ごと及び統計単位地域ごとに、基準収穫量から当該年産の収穫量（当該年産の統計単収に樹齢構成係数及び栽培面積を乗じて得た数量）を差し引いて得た数量	当該組合員等の当該統計単位地域ごとに、基準収穫量に対して、当該年産の果実の減収量が右欄の支払開始割合を超えた場合の損害（以下「地域インデックス方式超過損害」という。） $\text{損害割合} = \frac{\text{減収量}}{\text{基準収穫量}}$	1割 2割 3割

2) 災害収入共済方式

損害認定の対象となる損害は、類区分ごと及び組合員等ごとに、共済責任期間中に共済事故による損害が発生したことにより、その年産における当該組合員等の当該類区分に係る果実の減収又は品質の低下がある場合であって、次式を満たすときの損害（以下「災害収入共済方式超過被害」という。）です。

$$\text{当該年産の収穫量} \times \text{品質指數} < \text{基準収穫量}$$

$$\text{当該年産の生産金額} < \text{基準生産金額} \times \text{共済限度額割合}$$

3) 樹体共済

損害認定の対象となる損害は、樹体共済の共済目的の種類ごと及び組合員等ごとに共済責任期間中の事故による損害の額が 10 万円（共済価額の 10 分の 1 に相当する金額が 10 万円に満たないときは、当該相当する金額）を超えた場合の損害額です。

(2) 共済金支払額

加入した果樹に、10の(1)に規定する損害が発生したとき共済金をお支払いします。

- 1) 半相殺減収総合方式（一般方式、短縮方式）、全相殺減収方式、全相殺品質方式及び地域インデックス方式の共済金の支払額は、加入者が選択した引受方式の支払開始割合を超える損害が発生した場合における損害割合に応じて、次表の支払開始割合に対する共済金支払率により、収穫共済の類区分ごとに次の式によって算定される金額です。

$$\text{共済金} = \text{共済金額} (\text{地域インデックス方式は統計単位地域別共済金額}) \times \text{共済金支払率}$$

共済金支払率：次の表の左欄に掲げる支払開始割合に応じ、同表の右欄に掲げる割合

支払開始割合	共済金支払率
10%	$10/9 \times \text{損害割合} - 1/9$
20%	$5/4 \times \text{損害割合} - 1/4$
30%	$10/7 \times \text{損害割合} - 3/7$
40%	$5/3 \times \text{損害割合} - 2/3$
50%	$2 \times \text{損害割合} - 1$

$$\text{損害割合} = \text{減収量} \div \text{基準収穫量}$$

2) 災害収入共済方式

$$\text{共済金} = \frac{\text{共済金額}}{\text{共済限度額}} \times (\text{共済限度額} - \text{当年産の生産金額})$$

3) 樹体共済の場合

$$\text{共済金} = \frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額}} \times \text{類区分等及び樹齢区別の果樹の全損換算本数} \times 1\text{本当たり価額}$$

11 損害発生の通知 注意喚起情報

加入した果樹に損害が発生したときは、遅滞なく組合に事故発生の通知をお願いします。

12 損害防止の義務 注意喚起情報

加入者は、加入した果樹について、通常の管理、損害防止を行なうとともに、事故が発生したときは、その防止、軽減に努めてください。これらの努めを怠ったときは、被害に係る減収量から防止、軽減できたと認められる減収量（分割減収量）を差し引くことがあります。また、必要な処置について組合から指示することがあることについてご留意願います。

13 共済金が支払われない場合 注意喚起情報

共済責任期間中に発生した共済事故による損害であっても、次のような場合には、共済金をお支払いできないことがありますので、ご留意願います。

ア 加入者が通常すべき管理その他損害防止の義務を怠ったとき。

イ 加入者が損害防止義務の指示に従わなかったとき。

ウ 加入者が損害発生の通知を怠り、又は悪意若しくは重大な過失によって事実に反する通知をしたとき。

エ 加入者が加入申込みの際、加入申込書に記入する事項について、悪意又は重大な過失によってこれを通

- 知せず、又は不実の通知をしたとき。
- オ 加入者が、加入している果樹を譲渡し、伐倒し、若しくは高接ぎしたとき、又は類区分に影響する栽培方法の変更をしたことについての通知を怠り、又は悪意若しくは重大な過失によって不実の通知をしたとき。
- カ 加入者が、第2回目の共済掛金の払込みを遅滞したとき。
- キ 加入者が、加入した類区分に係る栽培方法をその類区分にかかる栽培方法以外のものに変更した場合、その変更の結果生ずべき損失の額
- ク 加入者が植物防疫法の規定に違反した場合
- ケ 共済事故による損害であることが確認できないとき。
- コ 共済事故発生の際の調査を妨害したとき。

14 分割評価 注意喚起情報

肥培管理の粗放、その他共済事故以外の原因によると認められる損害と共済事故による損害とを分割して評価を行い、次の原因による減収量又は損害額は共済事故として取り扱いません。

- ア 共済事故以外の原因による損害であることが明らかな場合
- イ 共済責任期間以外に発生した災害による損害であることが明らかな場合
- ウ 共済事故による損害であることが確認できない場合
- エ 共済事故の発生原因が分割事由に該当する場合

15 共済掛金率 契約概要

- ア 農林水産大臣が過去一定年間（原則20年間）の被害率（被害の程度）を基礎として、3年ごとに共済掛金標準率を定めます。
- イ 組合員等ごとに危険段階別共済掛金率を適用します。
- ウ 危険段階の区分数は、危険段階区分「0」を中心に上下20区分ずつの合計41区分とします。
- エ 每年度、組合員等ごとの直近20年間の加重平均損害率により適用すべき危険段階区分を判定し、当該区分の共済掛金率を適用します。
- オ 新規加入の場合は、危険段階区分が「0」となります。
- カ 損害率が低い組合員等は掛け率が低く設定され、損害率が高い組合員等ほど掛け率が高く設定されます。

16 告知義務違反による共済関係の解除 注意喚起情報

加入申込みの際に、故意若しくは重大な過失により事実の告知をしなかったときや、不実の告知をしたときは、共済関係を解除することがあります。

17 共済掛金不払による共済関係の解除 注意喚起情報

次に掲げる事由がある場合には、共済関係を解除します。

- ア 正当な理由がないのに払込期限までに共済掛金の払込みを遅滞したとき。
- イ 共済掛金の分納をする場合において、第1回目の所定の共済掛金の払込みを遅滞したとき。

18 重大事由による共済関係の解除 注意喚起情報

次に掲げる事由がある場合には、共済関係を解除します。

- ア 共済金の給付を行わせることを目的として損害を生じさせ、又は生じさせようとしたとき。
- イ 共済金の給付の請求について詐欺を行い、又は行おうとしたとき。
- ウ その他、共済関係の存続を困難とする重大な事由が生じたとき。

19 共済責任期間中の通知義務 注意喚起情報

共済責任期間中に加入申込みのときと異なる次のような事実が発生した場合には、速やかに組合へ連絡ください。加入者がこの義務を怠ったとき、共済金をお支払いできない場合や契約を解除・失効しなければならなくなる場合もありますので、特にご留意願います。

ア 加入した果樹を譲渡し、伐倒し、若しくは高接ぎしたとき。

イ 加入した果樹の栽培方法を、加入した類区分に適用される栽培方法以外のものへ変更したとき。

20 個人情報の取扱い 注意喚起情報

加入申込書記載事項やご加入の際に知り得た情報につきましては、当組合、農林水産省が、引受・損害評価事務などのほか、損害防止など各種サービスの提供・充実のために限り利用させていただきます。

なお、法令により必要とされた場合には、個人情報を第三者に提供することがあります。

21 「反社会的勢力への対応に関する基本方針」に基づく対応 注意喚起情報

組合は、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」に定義されている反社会的勢力に該当することが判明した場合、加入申込みをお断りします。

加入後に反社会的勢力であることが判明した場合、又は暴力的 requirement 行為等をした場合は、共済契約が解除される場合があります。この場合、納付した共済掛金等は返還しません。

22 その他の重要事項 注意喚起情報

ア 農業共済制度は、行政府の指導・監督のもと、広く危険分散を図るなど、共済金の確実な支払いができる仕組みを採っておりますが、組合の財務状況によっては、お支払いする共済金の金額が削減されることがあります。

イ 果樹共済に加入している場合でも農業経営収入保険に移行することも可能となります。

ウ 加入申込書の提出は、本書面を確認して行われたものといたします。

○ 連絡先：N O S A I 宮城 県南支所 電話番号：0224-63-2012
中央支所 電話番号：0229-87-8274
県北支所 電話番号：0220-22-8416
本 所 電話番号：0229-87-8285